

MIRAL 利用規約

本利用規約（以下「本規約」といいます）は、株式会社 Aspira（以下「当社」といいます）が提供する法人向けダッシュボードサービス「MIRAL」（以下「本サービス」といいます）の利用条件を定めるものです。本サービスを利用される法人のお客様およびそのご担当者（以下「利用者」といいます）は、本規約に同意の上で本サービスをご利用ください。万一本規約にご同意いただけない場合、本サービスのご利用はお控えください。

第1条（定義）

本規約において使用する主要な用語の定義は以下のとおりとします。

1. 「**当社**」：株式会社 Aspira を指します。
2. 「**本サービス**」：当社が開発・提供する法人向け有料売上分析・店舗管理ダッシュボード「MIRAL」を指します。Web アプリケーション形式で提供され、当社が発行するユーザーアカウントによりログインして利用します。
3. 「**利用者**」：本サービスを利用する法人顧客および当該法人から本サービス利用を正式に認められた個人（担当者）を指します。なお、本サービスは法人契約者のみに提供され、個人による直接の利用申込は受け付けておりません。

第2条（提供対象およびアカウント管理）

1. **提供対象**：本サービスは当社と利用契約を締結した法人顧客に対してのみ提供されます。契約のない第三者が本サービスを利用することはできません。また、利用者は本サービスを自社内でのみ利用でき、許諾なく第三者へ本サービスを提供・共有してはならないものとします。
2. **アカウント発行**：当社は利用契約を締結した法人に対し、本サービスのログイン ID および初期パスワード等のアカウント情報（以下「アカウント情報」）を発行します。利用者は当社から発行されたアカウント情報を用いて本サービスにログインし、本サービスを利用します。
3. **アカウント管理責任**：利用者は、付与されたアカウント情報を厳重に管理しなければなりません。利用者は自己の責任においてパスワードを適切に管理・保管し、第三者へ譲渡、貸与、共有、開示してはならないものとします。万一アカウント情報の漏えいや不正利用が判明した場合、直ちに当社にその旨を通知し、当社の指示に従うものとします。
4. **権限と利用範囲**：本サービスの利用権は契約法人およびその正規の担当者に限られます。当社が発行したアカウントは発行先の利用者本人のみが利用できるものとし、利用者は自己のアカウントを用いて行われた一切の行為およびその結果について責任を負うものとします。

第3条（禁止事項）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の行為を行ってはなりません。

- **法令違反・公序良俗違反:** 法令または公序良俗に違反する行為、犯罪行為に関連する行為。
- **権利侵害:** 当社または第三者の知的財産権、プライバシー権、名誉その他の権利や利益を侵害する行為。
- **不正アクセス・利用:** 他の利用者になりすまして本サービスを利用する行為、他者のアカウントを無断で使用する行為、本サービスのサーバーやネットワークに不正にアクセスする行為。
- **情報改ざん・妨害:** 本サービスのソフトウェアやシステムに対し、改変、破壊、妨害もしくは過度な負荷をかける行為。ウイルスその他有害なプログラムを利用または送信する行為。
- **リバースエンジニアリング等:** 本サービスのソースコードや構造、アルゴリズムを解析する目的でのリバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他これらに類する行為。本サービスのプログラムを複製、改変しようと試みる行為も含まれます。
- **アカウントの不正処分:** 本サービスの利用権を第三者に再許諾、譲渡、転貸、名義変更する行為。
- **その他の不正行為:** 上記各号のいずれかに該当する行為を援助または誘発する行為、およびその他当社が不適切と判断する行為。

利用者が本条各号に違反したと当社が判断した場合、当社は事前の通知なく当該利用者による本サービスの利用を一時停止し、またはアカウントを削除することができます。当社はかかる措置によって利用者に生じた損害について一切の責任を負いません。

第4条（本サービスの提供・変更・中断・終了）

1. **提供および稼働時間:** 当社は本サービスをできる限り安定して提供するよう努めます。ただし、本サービスの稼働率や動作について、当社は特定の水準を保証するものではありません。システム保守や障害対応等のため、本サービスの提供を一時中断する場合があります。定期または緊急のメンテナンスを行う場合、可能な限り事前にその旨を通知します。
2. **サービス内容の変更:** 当社は、当社の判断により、本サービスの全部または一部の内容を変更・追加または提供を終了することがあります。重大な変更または提供終了を行う場合、原則として事前に利用者へ通知いたします。
3. **サービス中止・終了:** 天災地変、事故、システムトラブル、法令の制定・改廃その他の緊急事態が発生した場合、当社は利用者への事前通知なしに本サービスの一時的な中断または提供の停止措置をとることができます。また、当社の経営判断により本サービス自体の提供を長期的に終了することがあります。その際は事前に合理的な方法で告知するよう努めます。

4. **当社の裁量権:** 前各項の場合を含め、当社は本サービスの提供状況および内容につき裁量権を有します。本サービスの変更・中断・終了によって利用者または第三者に生じた不利益・損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。

第5条（免責事項および責任の制限）

1. **無保証:** 本サービスは現状有姿で提供されるものとし、当社は本サービスに関してその完全性・正確性・有用性・安全性・特定目的適合性等いかなる保証も行いません。提供される情報や分析結果についても、当社はその正確性や信頼性を保証するものではありません。
2. **一般免責:** 利用者が本サービスを利用することにより発生した一切の損害（データの消失、業務機会の損失、利益の喪失、その他金銭的損害を含みますがこれに限りません）について、当社は賠償責任を負いません。本サービスを利用できなかったこと、または本サービスの利用に起因して生じた利用者または第三者の損害についても同様とします。
3. **間接損害の否認:** 当社は、特別損害、間接損害、派生的損害、逸失利益について一切責任を負いません。たとえ当社がかかる損害の可能性について事前に通知を受けていた場合でも同様とします。
4. **賠償責任の上限:** 前各号にかかわらず、当社が法律上責任を負う場合であっても、その賠償責任の範囲は直接かつ現実に発生した通常の損害に限られるものとし、当社の故意または重過失による場合を除き、当社が利用者から現実に受領した直近3ヶ月分の本サービス利用料金総額を上限とします（本サービスが有償の場合）。無料提供の場合には当社はいかなる責任も負いません。
5. **利用者側原因の損害:** 利用者が本サービスの利用に際して第三者に損害を与えた場合、利用者は自己の責任と費用においてこれを解決・賠償するものとし、当社には一切の迷惑や負担をかけないものとします。また、利用者が本規約に違反したことにより当社に損害（弁護士費用の負担を含みます）が生じた場合、当社は当該利用者に対してその損害の賠償を請求できるものとします。

第6条（準拠法および合意管轄）

本規約の成立、効力、履行及び解釈には日本法が適用されるものとします。本規約または本サービスに関連して生じる一切の紛争については、日本国の東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第7条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項の全部または一部が法令により無効もしくは執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定および一部が無効と判断された規定の残余部分は継続して完全に効力を有するものとします。

第8条（定めのない事項）

本規約に定めのない事項または本規約の解釈に疑義が生じた事項については、利用契約を

締結している法人と当社との間で誠意をもって協議し、解決を図るものとします。また、必要に応じて当社は関連する個別契約・利用ガイドライン等を定めることができ、利用者はそれらの定めにも従うものとします。

以上